



## 新たな時代を迎える 温暖化対策と廃棄物



環境事務次官

関 荘一郎

会員の皆様をはじめ、関係者の皆様には、日頃より環境行政の推進にご理解とご協力をいただき御礼申し上げます。

今年は、環境行政にとって大きな節目を迎える年です。東日本大震災から5年が経過し、「復興・創生」の5年が始まりました。福島県以外の災害廃棄物の処理は終了しましたが、放射性物質で汚染された廃棄物や土壌の処理は、これからが正念場です。地元の皆様のご理解とご協力をいただきつつ、福島の日も早い復興を実現するために、除染、中間貯蔵施設の整備、指定廃棄物の処理の加速化を図っています。

地球温暖化問題でも、今年は大きな転換点を迎えています。昨年12月にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、4年に及ぶ交渉を経て、新たな国際枠組み「パリ協定」に合意しました。先進国に排出削

減を義務付けた「京都議定書」が採択されて18年。この間、先進国の排出は抑制されましたが途上国の排出は増大し、世界全体では排出量は1.5倍に、途上国の排出シェアは3割から6割に増加しています。パリ協定は、このような態様の変化を踏まえ、全ての国が参加する、公平で、実効的な枠組みとして合意されたものです。

国際社会は、パリ協定で明示された「気温上昇を産業革命前から2℃」（現在から1℃強）に抑えることを長期目標として、温室効果ガスの排出抑制（緩和）のみならず、気候変動への適応にも取り組みを進めることとなります。これに先立ち、昨年6月にドイツで開催されたG7サミットでも、温暖化に立ち向かうため、今世紀中の世界経済の脱炭素化、2050年までに世界の温室効果ガスの40-70%の上方の削減、に合意しています。長期目標の達成に向けて温



---

暖化対策を進めるためには、社会経済システムを脱炭素に向けて大きく変革することが不可欠です。

温暖化への懸念は世界の経済界でも高まっています。今年1月に世界経済フォーラムは「世界リスク報告2016」を公表していますが、今後10年間に世界のリスクで最大のものは「温暖化対策の失敗」となっています。ちなみに、これに続くリスクは、大量破壊兵器、水危機、難民です。

世界は、温暖化対策の観点から大きく動き出そうとしていますが、廃棄物分野にも大きな影響を与えることは必然です。

第一は、廃棄物分野からの温室効果ガスの更なる排出削減が求められます。日本の2014年度のCO<sub>2</sub>排出量のうち2.3%（2,850万トン）は廃棄物由来です。これはプラスチックごみ等の焼却に伴う排出ですが、焼却熱エネルギーを発電等で回収することで、社会全体のエネルギー利用効率が向上し、その分CO<sub>2</sub>の排出を低減できます。

第二は、資源の利用効率をさらに高くすることが必要となります。日本の廃棄物対策は、2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されて以降、3Rを通して資源の利用効率を高める取り組みを進めてきました。リサイクルは各種のリサイクル法の制定により進展していますが、今後は更なる高度化が求められます。リデュース、リユースは一層の促進が必要ですが、これは資源効率の向上を静脈分野から働きかけることでもあります。資源効率や3Rは、今や国際的な関心事項で、6月に富山市で開催されるG7環境大臣会議で議論されることになっています。

第三は、廃棄物分野の海外展開の拡大です。日本は2008年以降、人口減少に転じています。政府の中位推計でも、2030年までに1,100万人、2050年までに3,100万人減少する見通しです。人口減少により国内の廃棄物市場は縮小を余儀なくされます。一方で、海外、特に途上国では環境改善や資源・エネルギーの利用効率向上の観点から、廃棄物対策の高度化への取り組みが強化されていきます。これまで日本国内で蓄積した廃棄物処理技術や経験を海外で活かす機会が到来したわけです。その際の最大の課題は、日本の技術やノウハウは、質は高いが価格も高い点です。これを克服する鍵は、コスト低減で競争力を高めるとともに、世界的な温暖化対策強化の流れに乗って、温暖化対策の観点から日本の廃棄物対策のメリットを諸外国に浸透させることです。パリ協定では市場メカニズムが位置付けられました。日本の優れた環境技術を海外に提供して温室効果ガスを削減する二国間クレジット（JCM）も、当然、パリ協定での取り組みになります。JCMは、これまでにベトナム、インドネシア、タイなど16カ国と署名していますが、いずれの国も廃棄物対策のニーズが高い国で、今後、JCMも活用して廃棄物発電等の日本の廃棄物対策を展開していくことが期待されます。

パリ協定は、温暖化の脅威に世界が挙げて対応するための画期的な国際枠組みです。今後、詳細ルールの交渉と署名、批准を経て2020年までに発効することが期待されています。社会経済そのものの変革が求められている中、廃棄物分野にも大きな影響があります。時代の流れを先取りする者が勝つのは世の常ですが、廃棄物の世界も、この大きな潮流の変化を捉え、新たな前進を図る好機だと思えます。